

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期	第46期	第45期
		第2四半期累計期間 自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	第2四半期累計期間 自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	5,482,848	6,033,462	10,881,749
経常利益	(千円)	510,259	233,180	976,766
四半期(当期)純利益	(千円)	340,235	162,273	684,438
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,215,556	1,217,572	1,215,556
発行済株式総数	(株)	6,936,100	6,938,500	6,936,100
純資産額	(千円)	5,949,489	6,293,740	6,199,881
総資産額	(千円)	11,576,421	15,676,926	12,805,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	50.82	23.39	100.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.76	23.32	100.23
1株当たり配当額	(円)	14.00	12.00	24.00
自己資本比率	(%)	51.2	40.0	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	728,563	486,895	1,674,850
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,581,872	2,440,734	4,748,206
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,520,134	2,039,891	2,765,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	218,674	330,284	244,232

回次 会計期間		第45期	第46期
		第2四半期会計期間 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	第2四半期会計期間 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.97	18.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は概ね堅調に推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、消費税の増税等による先行き不安により、依然節約志向が強く、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また、人件費の負担の増加や、米国と中国の政治動向や金融資本市場の情勢等にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、食の簡便化ニーズや健康志向の高まり等新たな需要の喚起もあり、個人消費が底堅く推移していることから販売は安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ、おからパウダー等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、関東地方でも新商品として販売予定のカット4P豆腐を中心に、積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。

設備面では、富士山麓工場の厚揚げラインの新設が2019年12月に完了し、関東地方への製造、出荷を開始したことにより、製品供給体制の拡充を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高6,033百万円と前年同期と比べ550百万円(10.0%)の増収となりました。

利益につきましては、運送コストの上昇による荷造運賃の増加、富士山麓工場の一部稼働による減価償却費の増加、富士山麓工場の人件費や光熱費といった固定費負担等の影響もあり、営業利益は225百万円と前年同期と比べ283百万円(55.7%)の減益、経常利益は233百万円と前年同期と比べ277百万円(54.3%)の減益、四半期純利益は162百万円と前年同期と比べ177百万円(52.3%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2,871百万円増加し、15,676百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して685百万円増加し、2,682百万円となりました。これは主に売上高の増加により、売掛金が315百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して2,186百万円増加し、12,994百万円となりました。これは富士山麓工場の稼働に伴い、建物及び構築物が1,529百万円増加したこと、富士山麓工場の厚揚げラインが稼働したことにより機械装置及び運搬具が1,154百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当第2四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して2,777百万円増加し、9,383百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して2,523百万円増加し、5,254百万円となりました。これは主に短期借入金1,750百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して254百万円増加し、4,128百万円となりました。これは主に長期借入金255百万円増加したこと等によるものです。

純資産の部

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して93百万円増加し、6,293百万円となりました。これは主に利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して86百万円増加し、330百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、486百万円（前年同四半期は728百万円の収入）となりました。

これは、支出要因として売上増加に伴う売上債権の増加315百万円等があった一方で、収入要因として税引前四半期純利益237百万円、減価償却費590百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、2,440百万円（前年同四半期は2,581百万円の支出）となりました。

これは、富士山麓工場の建設等により、有形固定資産の取得による支出2,443百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,039百万円（前年同四半期は1,520百万円）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出343百万円、配当金の支払69百万円の支出等があった一方で、短期借入金の純増加額1,750百万円、長期借入れによる収入700百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
富士山麓工場 (静岡県駿東郡)	豆腐等製造 販売事業	建物	1,456,500	増資資金、自己 資金及び借入金	2019年12月	
		排水処理設備	267,000	増資資金、自己 資金及び借入金	2019年12月	
		LNGサテライト 設備	104,676	自己資金及び借 入金	2019年12月	
		厚揚げライン	648,216	自己資金及び借 入金	2019年12月	時間当たり 13,000個

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
富士山麓工場 (静岡県駿東郡)	豆腐等製造 販売事業	カット豆腐 ライン	1,754,222 (1,554,592)	1,112,052	増資資 金、自己 資金及び 借入金	2019年7月	2020年4月 (2019年10月)	カット3P豆腐 時間当たり 13,000個 カット4P豆腐 時間当たり 20,000個 (時間当たり 13,000個)

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 カット豆腐ラインはカット4P豆腐製造設備を追加するため、当初予定を変更しており、()内の内容は変更前の当初予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,938,500	6,938,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	6,938,500	6,938,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,938,500		1,217,572		1,190,572

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Y Mコーポレーション	広島県福山市東深津町四丁目9番20号	2,402	34.62
山名 徹	広島県三原市	1,200	17.30
山名 清	広島県三原市	392	5.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	349	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	347	5.00
山名 睦子	広島県三原市	336	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	275	3.97
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町一丁目5番7号	242	3.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050(常任代理人 株 株式会社みずほ銀行決済営業部)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA(東京都 港区港南二丁目15番1号)	75	1.09
栢原 伸也	東京都八王子市	48	0.69
計		5,669	81.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 347千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 275千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,937,300	69,373	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,938,500		
総株主の議決権		69,373	

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまみ	広島県三原市沼田西町 小原字袖掛73番地5	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 生産技術本部長	城本 浩司	2019年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,295	385,352
売掛金	1,442,671	1,757,694
商品及び製品	39,253	40,141
原材料及び貯蔵品	198,157	290,484
その他	17,329	208,399
流動資産合計	1,996,706	2,682,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,904	4,087,303
機械装置及び運搬具(純額)	3,926,514	5,081,491
土地	2,115,391	2,126,946
建設仮勘定	2,119,921	1,602,602
その他(純額)	17,458	21,747
有形固定資産合計	10,737,189	12,920,091
無形固定資産	6,190	12,930
投資その他の資産	65,244	61,831
固定資産合計	10,808,624	12,994,854
資産合計	12,805,331	15,676,926

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,520	912,963
短期借入金	300,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	692,661	794,040
未払金	690,165	1,167,917
未払法人税等	148,091	96,130
賞与引当金	8,540	9,553
その他	262,301	223,959
流動負債合計	2,731,280	5,254,563
固定負債		
長期借入金	3,758,213	4,013,315
繰延税金負債	109,849	109,905
その他	6,107	5,401
固定負債合計	3,874,169	4,128,622
負債合計	6,605,450	9,383,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,556	1,217,572
資本剰余金	1,188,556	1,190,572
利益剰余金	3,773,112	3,866,027
自己株式	443	443
株主資本合計	6,176,782	6,273,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	212
評価・換算差額等合計	341	212
新株予約権	23,440	20,225
純資産合計	6,199,881	6,293,740
負債純資産合計	12,805,331	15,676,926

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,482,848	6,033,462
売上原価	3,952,166	4,599,727
売上総利益	1,530,681	1,433,734
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	477,748	598,318
広告宣伝費	7,488	7,556
販売手数料	353,307	403,480
給料及び賞与	83,669	93,090
賞与引当金繰入額	1,055	1,212
減価償却費	2,500	2,259
その他	96,423	102,755
販売費及び一般管理費合計	1,022,193	1,208,673
営業利益	508,488	225,061
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	43	52
助成金収入	17,825	6,599
自動販売機収入	2,607	2,658
受取補償金		1,972
保険解約返戻金		6,317
その他	3,140	4,244
営業外収益合計	23,635	21,849
営業外費用		
支払利息	12,290	13,054
株式交付費	8,984	
その他	589	676
営業外費用合計	21,864	13,730
経常利益	510,259	233,180
特別利益		
新株予約権戻入益		4,538
特別利益合計		4,538
特別損失		
固定資産除却損	4,885	
特別損失合計	4,885	
税引前四半期純利益	505,373	237,719
法人税等	165,137	75,446
四半期純利益	340,235	162,273

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	505,373	237,719
減価償却費	497,063	590,646
賞与引当金の増減額(は減少)	742	1,013
受取利息及び受取配当金	62	58
支払利息	12,290	13,054
株式交付費	8,984	
固定資産除却損	4,885	
新株予約権戻入益		4,538
売上債権の増減額(は増加)	233,550	315,022
たな卸資産の増減額(は増加)	58,986	93,215
仕入債務の増減額(は減少)	155,433	283,442
未払金の増減額(は減少)	86,905	148,888
未払又は未収消費税等の増減額	62,270	219,782
その他	6,224	22,084
小計	910,584	620,061
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	12,342	11,718
法人税等の支払額	169,741	121,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,563	486,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,015	4
有形固定資産の取得による支出	2,575,252	2,443,392
無形固定資産の取得による支出	929	8,032
投資有価証券の取得による支出	328	331
その他	2,345	11,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,581,872	2,440,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	1,750,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	340,686	343,519
自己株式の取得による支出	237	
株式の発行による収入	1,038,940	
株式交付費の支出	8,984	
リース債務の返済による支出	5,108	1,404
新株予約権の行使による株式の発行による収入		4,032
配当金の支払額	63,788	69,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,520,134	2,039,891
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	333,173	86,052
現金及び現金同等物の期首残高	551,848	244,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 218,674	1 330,284

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	323,767千円	385,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	105,093千円	55,067千円
現金及び現金同等物	218,674千円	330,284千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	63,760	10.00	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月14日 取締役会	普通株式	97,102	14.00	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、2018年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,358	10.00	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月12日 取締役会	普通株式	83,259	12.00	2019年12月31日	2020年3月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円82銭	23円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	340,235	162,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	340,235	162,273
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,539	6,937,982
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円76銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,176	19,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(2019年7月1日から2020年6月30日まで)中間配当について、2020年2月12日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,259千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社やまみ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの2019年7月1日から2020年6月30日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。